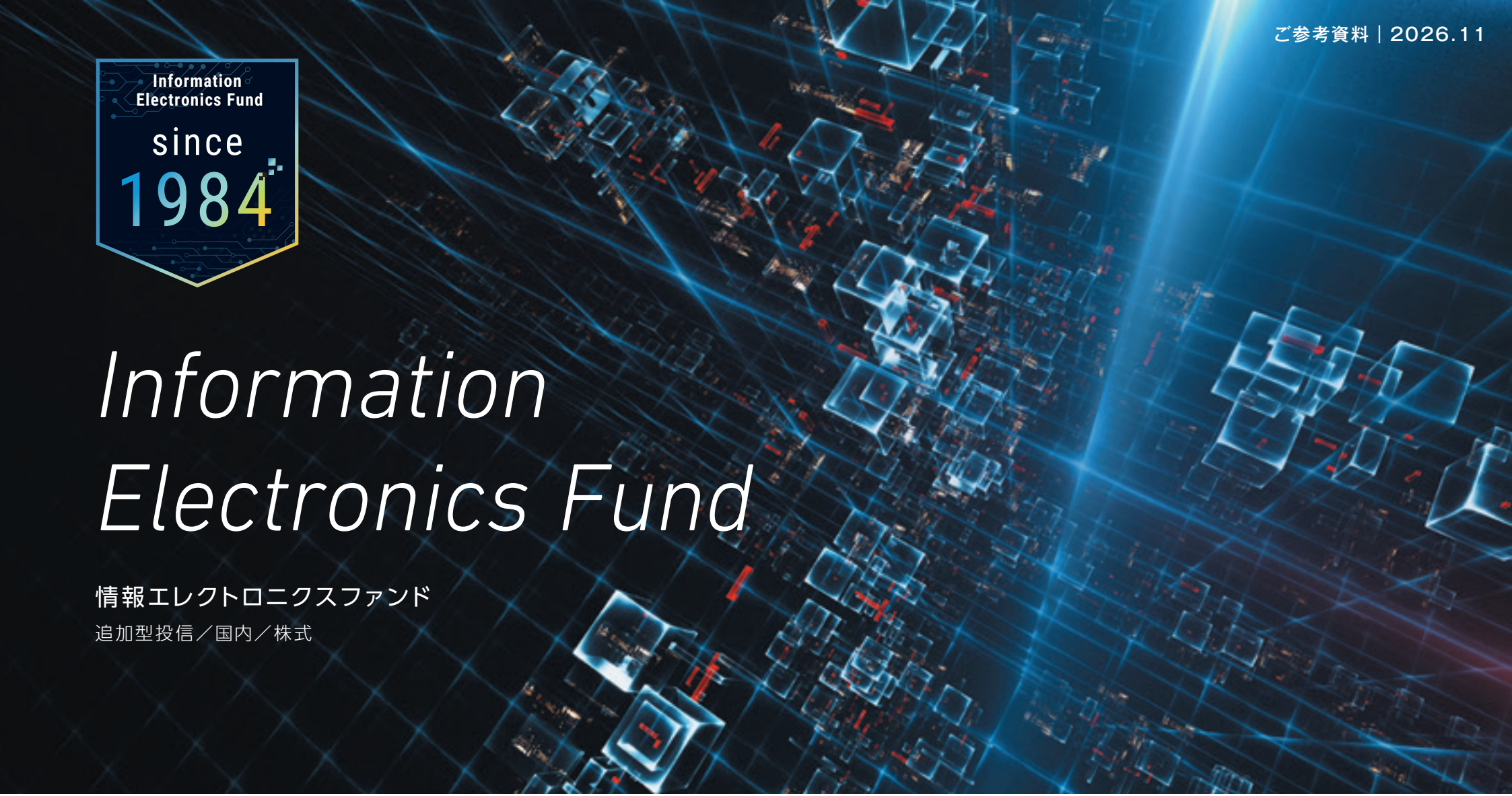


Information Electronics Fund

情報エレクトロニクスファンド

追加型投信／国内／株式

お申込み・投資信託説明書
(交付目論見書)のご請求は

香川証券

商　　号：香川証券株式会社
金融商品取引業者　四国財務局長(金商)第3号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

後述の〈当資料について〉〈お申込みに際してのご留意事項〉および〈当ファンドの投資リスク〉を必ずご覧ください。

変化をチャンスに、新たな成長ステージへ

■ 受賞歴 - 第三者機関からの高い評価 -

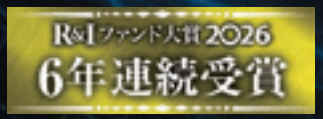
「R&I ファンド大賞 2026」

6年連続受賞

最優秀ファンド賞 受賞

投資信託20年
国内株式テクノロジー関連部門



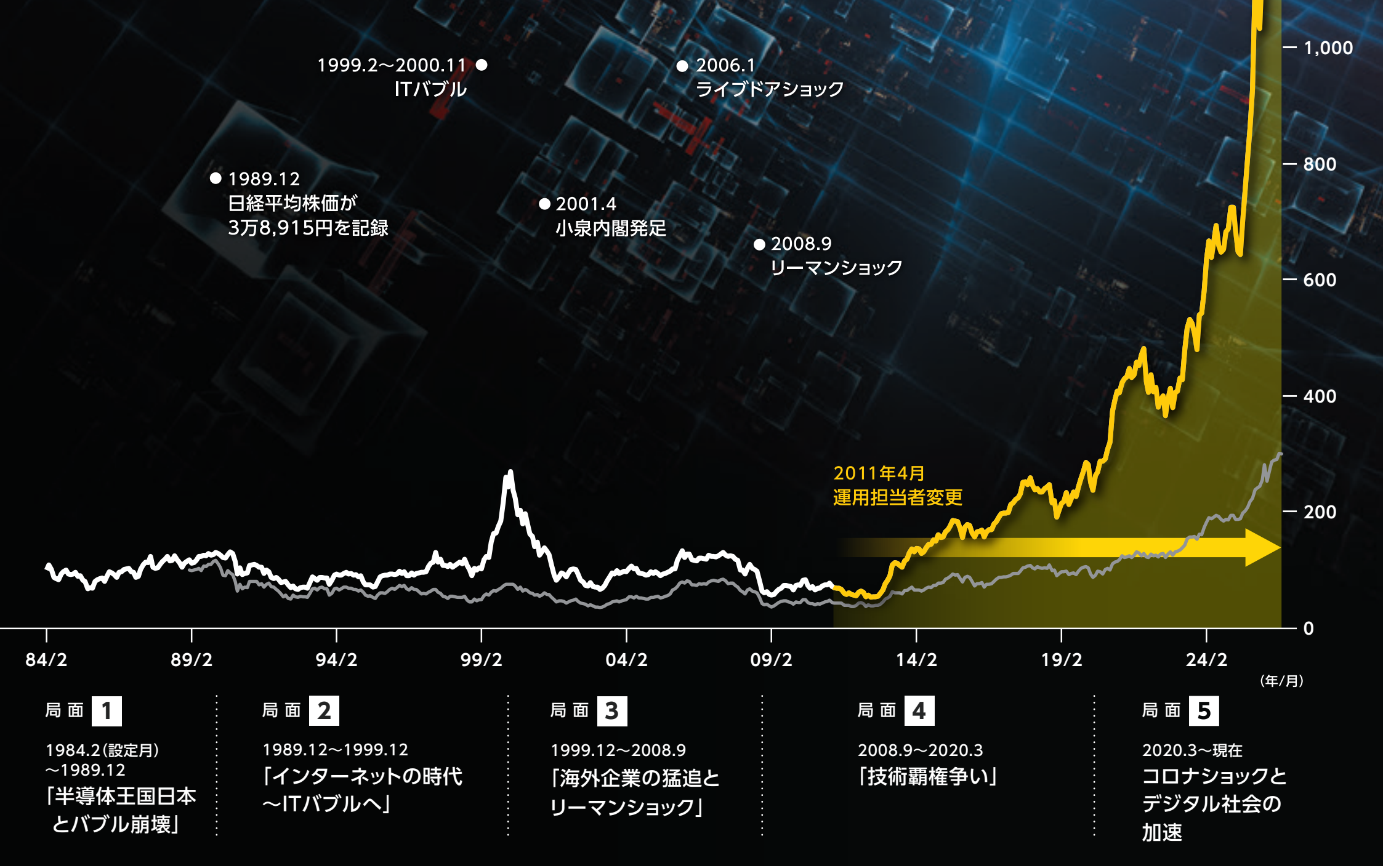


R&Iファンド大賞2026について

「R＆Iファンド大賞」は、R＆Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第２９９条第1項第２８号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

■ ファンドのパフォーマンス推移





期間：1984年2月末(設定月末)～2026年9月末、月次

ファンドは基準価額(分配金再投資)です。基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。ファンドは1984年2月末(設定月末)、TOPIX(配当込み)は指数公表開始月末の1989年1月末を100として指数化しています。TOPIX(配当込み)はファンドのベンチマークではありません。

出所：ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記の受賞歴は過去の一定期間の実績が評価されたものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドは国内外の様々な出来事を乗り越え、運用開始から40年を超えました。

局面1 1984.2(設定月)～1989.12
半導体王国日本とバブル崩壊

1980年後半
日本電気、日立製作所、東芝が
世界の半導体業界でTOP3に君臨

1986年、1987年
松下電器産業(現パナソニック)、シャープが
液晶テレビを販売開始

1987年4月
1G(第1世代移動通信システム)サービス開始

1986年7月
日米半導体摩擦を受けて、
日米半導体協定が締結

1987年2月
日本電信電話が東証に上場し、同年4月に
過去最高値・1株318万円を記録

局面2 1989.12～1999.12
インターネットの時代～ITバブルへ

1990年後半
インターネット(WWW)の普及

1996年4月
「Yahoo!Japan」サービス開始

1998年10月
エヌ・ティ・ティ移動通信網
(現NTTドコモ)が東証に上場

1995年8月
Windows95販売

1997年5月
「楽天市場」サービス開始

1999年
「iモード」サービス開始

ファンドの保有上位銘柄
(1990年2月21日現在)

順位	企業名
1	日立製作所
2	パイオニア
3	ソニー
4	東芝
5	ファナック
6	シャープ
7	任天堂
8	TDK
9	アマダメトレックス
10	三菱電機

局面3 1999.12～2008.9
海外企業の猛追とリーマンショック

2000年11月
Amazonが日本でサービス開始

2001年10月
3G(第3世代移動通信システム)
サービス開始

2006年4月
移動通信地上デジタル放送システム
「ワンセグ」サービス開始

2006年
前年のシャープに代わり、サムスン電子が
液晶テレビの世界シェア首位に

2007年1月
Appleが初代iPhone発表
※日本発売は2008年

ファンドの保有上位銘柄
(2000年2月21日現在)

順位	企業名
1	ソフトバンク
2	ソニー
3	光通信
4	ヤフー
5	日本オラクル
6	エヌ・ティ・ティ移動通信網
7	村田製作所
8	ローム
9	東京エレクトロン
10	ニコン

局面4 2008.9～2020.3
技術覇権争い

2009年
日本でTwitterが流行

2011年1月
IBMがAI(人工知能)の「ワトソン」を公開

2012年5月
Facebookが米NASDAQに上場

2015年4月
AppleがApple Watch販売

2016年3月
GoogleのAI「Alpha Go」が
囲碁トッププロに勝利

2019年5月
米商務省がHuaweiに対する米国製品の
輸出規制を発効

ファンドの保有上位銘柄
(2009年2月23日現在)

順位	企業名
1	エヌ・ティ・ティ・ドコモ
2	パナソニック
3	日本電信電話
4	キヤノン
5	任天堂
6	ヤフー
7	ソニー
8	リコー
9	富士通
10	トレンドマイクロ

局面5 2020.3～現在
コロナショックとデジタル社会の加速

2020年3月
5G(第5世代移動通信システム)サービス開始

2021年9月
日本、デジタル庁創設

2022年11月
OpenAIが対話型生成AIであるChatGPTを発表

ファンドの保有上位銘柄
(2026年2月24日現在)

順位	企業名
1	古河電気工業
2	フジクラ
3	東京エレクトロン
4	イビデン
5	ディスコ
6	三菱電機
7	富士通
8	日東電工
9	住友電気工業
10	ソフトバンクグループ

上記は、各局面においてテクノロジー関連の主な出来事を示しており、全てを網羅しているものではありません。また、ファンドの保有上位銘柄は各年のファンド決算日時点の組入上位10銘柄を掲載しています。掲載されている企業については、参考情報を提供することを目的としており、実際に当該企業に投資を行なうことを保証するものではありません。また特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
出所：各種情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

テクノロジーの進化によって様々なイノベーションが誕生してきました。

ファンドの投資テーマの変遷（イメージ図）

innovation

テクノロジーの進化によって生まれたイノベーション

情報通信企業

既存サービスの発展
新サービスの登場

生成AIを活用した
チャットサービスなど



既存テクノロジーの発展
新テクノロジーの登場

生成AI



自動運転
シェアリングエコノミー
Fintech
クラウドサービス

量子コンピュータ
5G
エッジコンピューティング

IoT
すべてのものがネットワークに接続



ネット動画市場
CtoC市場（フリマアプリ等）
スマホゲーム　電子書籍
音楽配信　SNS

ビッグデータ
半導体ナノ加工（微細化）
データセンター整備

スマートフォン



Eコマース
モバイル決済
iモード

移動体通信技術
メモリ技術
マイクロプロセッサ技術
ネットワークセキュリティ

PC、携帯電話

technology

イノベーションを支えるテクノロジーの進化

エレクトロニクス企業

※エレクトロニクス≒電機、電子部品、半導体製造装置

出所：総務省（https://www.soumu.go.jp/）等の情報を基に野村アセットマネジメント作成

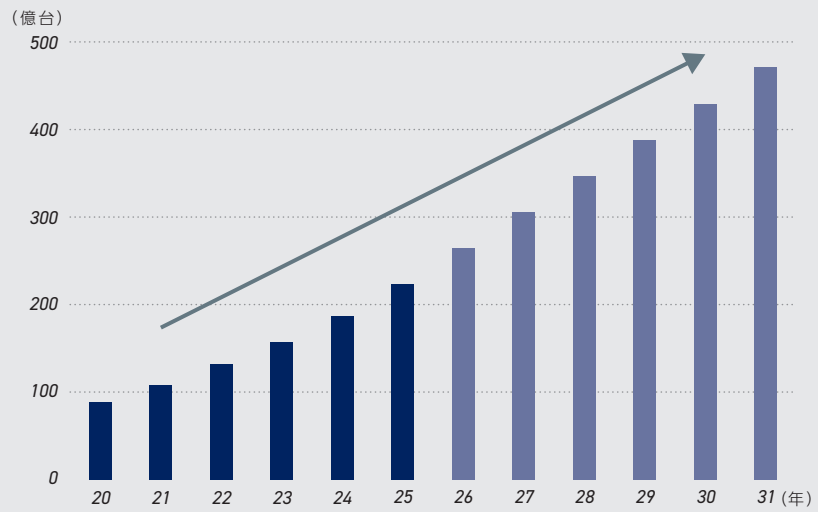
上記はイメージ図です。全てを網羅したものではありません。

IoT(モノのインターネット)関連市場は今後も拡大

IoT 社会の到来によって、ネットワークに接続する機器の台数や、それに伴う通信データ量の大幅な増加が予想されます。
機器に内蔵される各種部品や、ネットワーク構築に向けたインフラ整備などを含めた IoT 関連市場は、今後ますます拡大する見通しです。

IoTの実現でインターネット接続機器は増加

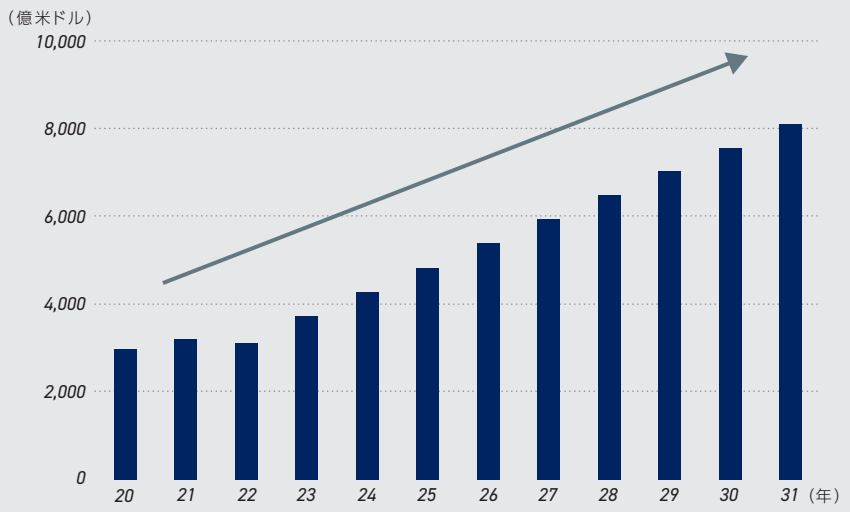
世界のIoT関連機器設置台数の推移



期間:2020年～2031年
2026年以降はEricsson予想、2026年時点。
PC、携帯電話、固定電話等を除きます。

IoTの実現でデータ量は増加

世界のデータセンターの市場規模の推移



期間:2020年～2031年
すべてStatistaの推計。2026年時点。

出所:Ericsson、Statistaのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

IoT社会の実現のために

IoT 社会は、情報処理の高度化ニーズの高まりを受けた半導体の機能向上、スマートフォン等の普及台数拡大による電子部品の需要拡大、
テクノロジーの発展を背景としたサービスやエンターテイメントの進化によって実現にむかうとみています。



上記はイメージ図です。「IoT社会」の説明の一例であり、全てを網羅したものではありません。

IoTを含め、世界のテクノロジーを支えるのは日本企業

日本企業は、テクノロジーの変化や外国企業との熾烈な競争のなかで、各分野において高い技術力を誇る企業が数多く存在します。
今後も、IoT やその他のテクノロジーの進化において、日本企業は競争力を発揮しながら各分野をリードしていくと予想されます。

グローバルで高い技術力を誇る日本企業

「半導体」の機能向上

半導体製造装置

AI 活用や5G 実用化に伴い、
幅広い分野における半導体の需要が拡大

情報処理を担う半導体の高度化・
高速化に向けて、半導体製造工程における
精密加工技術がより重要になる。

代表企業 ディスコ、東京エレクトロン



「電子部品」の需要拡大

積層セラミックコンデンサ※

通信データ量とインターネット接続機器の
増加により、電子部品の需要が拡大

デバイスの小型化や電波特性の変化によって、
小型・大容量化や高周波特性の機能向上が
より一層求められる。

代表企業 村田製作所、太陽誘電



※電圧の安定、ノイズ除去などに使われる製品

「エンターテイメント」の進化

エンターテイメントの融合

ゲーム、映画、音楽などの各分野を
組み合わせたコンテンツが続々と登場

キャラクターや作品の価値最大化に向けた映像・音響
技術の高度化や、リアルとバーチャルの融合のための
映像解析や画像処理の技術がより重要になる。

代表企業 ソニーグループ



出所：各社ホームページ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

掲載されている個別の銘柄については、グローバルで高い技術力を誇る日本企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

情報エレクトロニクスファンド



POINT 1 「臨機応変」

投資環境の変化に対応し
上昇局面では成長企業、下落局面では安定企業への投資
業界の変化を察知し
事業機会を成長へと結びつける企業に注目

テクノロジー業界の日々の「変化」に特化し、
「臨機応変」と「メリハリ」をコンセプトとする
変化対応型ファンド

POINT 2 「メリハリ」

「ホームラン級」の上昇期待のある銘柄選定と
インパクトのあるウエイト配分で
高いリターンを目指す

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用のPOINT 1 「臨機応変」

ファンドのパフォーマンスと過去の下落／上昇局面における対応例（運用担当者変更後）

下落局面における対応例
2015年3月31日～

2015年8月の**中国による人民元切り下げ**を受け、中国株の暴落など「チャイナ・ショック」が発生
下落局面：2015年8月3日～2016年6月30日

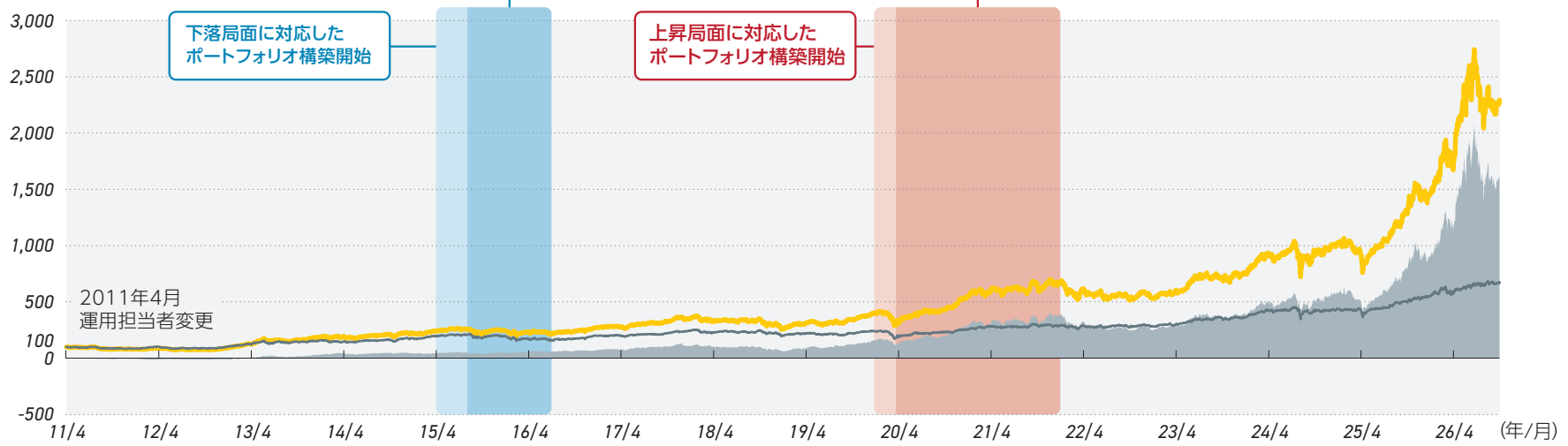
金融市場の混乱と落ち込みを警戒したポートフォリオを構築

上昇局面における対応例
2019年12月30日～

2020年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で、**FF金利※の目標値上限の引き下げと資産買入を決定**
上昇局面：2020年3月19日～2021年12月30日

上記の金融緩和策による景気下支え効果と、リモートワークの普及などを受けたIT投資の拡大を期待したポートフォリオを構築

※ フェデラルファンド金利



期間：2011年4月1日～2026年9月30日、日次　＊運用担当者変更（2011年4月）以降のパフォーマンスを掲載しています。
10～12ページのファンドは基準価額（分配金再投資）です。基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。なお、TOPIX（配当込み）はファンドのベンチマークではありません。2011年4月1日を100として指数化しています。
出所：ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

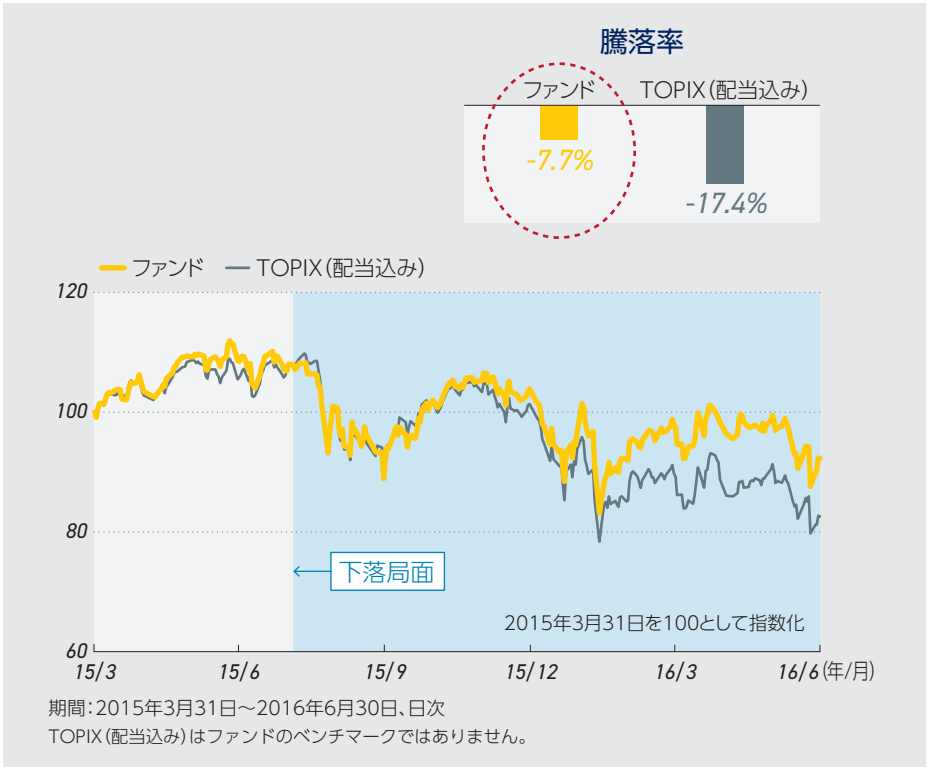
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用のPOINT 1 「臨機応変」

投資環境の変化に対応 ～下落局面～

2015年8月、中国人民銀行（中央銀行）は、人民元の基準値の算出方法を変更することを発表、事実上の切り下げに踏み切りました。これをきっかけに、ファンドでは、世界的な金融市場の混乱と落ち込みを警戒したポートフォリオに切り替えました。

パフォーマンス比較（対TOPIX）



期間：2015年3月31日～2016年6月30日、日次
TOPIX（配当込み）はファンドのベンチマークではありません。

ファンドの保有上位銘柄比較

2015年3月31日現在	
1	キーエンス
2	日本硝子
3	ソフトバンク
4	あい ホールディングス
5	マブチモーター
6	日立製作所
7	ソニー
8	KDDI
9	日本電産
10	三菱電機

安定企業の保有を高める

2016年6月30日現在	
1	キーエンス
2	日本電信電話
3	あい ホールディングス
4	NTTドコモ
5	ソフトバンクグループ
6	ソニー
7	日本電産
8	KDDI
9	マブチモーター
10	信越化学工業

■は安定企業を示しています。

安定企業※・例

※景況感に左右されにくく、安定的な成長が期待できる企業

- **電子部品/半導体関連企業**
  研究・開発向け製品が多く、需要が景況感に左右されにくい
  ファブレス（自社工場を持たない）体制であるためコストが低く、同業他社比で利益の減少が少ない
- **通信企業**
  国内向け通信事業の収益は、景況感に左右されにくく、景気悪化局面でも業績が安定的

2016年6月30日現在

出所：ブルームバーグデータ、各社ホームページを基に野村アセットマネジメント作成

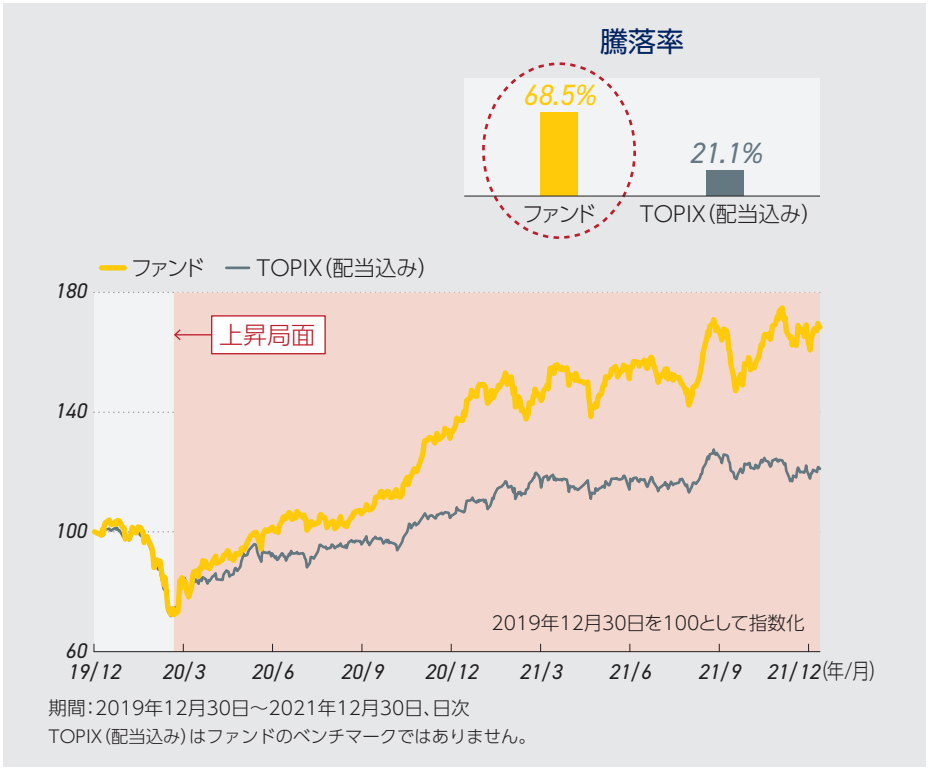
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用のPOINT 1 「臨機応変」

投資環境の変化に対応 ～上昇局面～

2020年3月、FRBは政策金利であるFF金利の目標値上限の引き下げと資産買入を決定しました。コロナ禍などを背景に景気の下振れリスクがあったものの、ファンドは、FRBの利下げと資産買入による景気下支え効果を期待したポートフォリオに切り替えました。

パフォーマンス比較（対TOPIX）



期間：2019年12月30日～2021年12月30日、日次
TOPIX(配当込み)はファンドのベンチマークではありません。

ファンドの保有上位銘柄比較

	2020年3月31日現在		2021年12月30日現在
1	ソニー	成長企業の保有を維持する	新光電気工業
2	アドバンテスト		ソニーグループ
3	HOYA		日立製作所
4	村田製作所		太陽誘電
5	ディスコ		ローム
6	島津製作所		ミネベアミツミ
7	京セラ		ソフトバンクグループ
8	太陽誘電		東京エレクトロン
9	オリンパス		ジーエス・ユアサ コーポレーション
10	ソフトバンクグループ		レーザーテック

■は成長企業を示しています。

成長企業※・例

※景況感に左右されるものの、大きな成長が期待できる企業

- **電子部品／半導体関連企業**
  ①データ処理の高度化を背景とした、高付加価値製品の需要拡大に期待
  ②リモートワークの普及などによるIT投資・半導体需要の拡大に期待
- **ゲーム関連企業**
  インターネット販売の拡充や、保有キャラクターやゲームタイトルの多方面展開によるゲーム機器の販売動向だけに左右されない収益構造への変化に期待
- **再生可能エネルギー関連企業(クリーンエネルギー関連企業)**
  再生可能エネルギーの活用拡大が期待される中、蓄電池や送配電網などの新たな事業機会を自社の成長につなげていくことに期待

2021年12月30日現在

出所：ブルームバーグデータ、各社ホームページを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用のPOINT 2 「メリハリ」

メリハリの利いたポートフォリオとは？

ファンドの運用担当者は、ファンドのパフォーマンスは、主に「的中率※」と「上昇率※」で決まると考えます。大幅な株価上昇が期待できる銘柄を重視し、ホームラン級の株価上昇ポテンシャルがあると判断した場合、メリハリを付けたウエイトでポートフォリオ構築を行ない、高いリターンを目指します。

※的中率とは組入銘柄のうちパフォーマンスが市場平均を上回る銘柄の比率、上昇率とは銘柄ごとの株価上昇率を指します。

ファンドパフォーマンスの主な決定要因

野球に例えると…



打率（的中率）

的中率に100％以上はない。
さらに、100％当てるのはほぼ不可能。

×

長打力（上昇率）

大きな株価上昇が期待できる
ホームラン級の銘柄を組み入れる。

＝

パフォーマンス

だからこそ **長打力が期待できる銘柄にメリハリを付ける**

上記はイメージです。上記はファンドパフォーマンスについての説明の一例であり、全てを説明したものではありません。
また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

銘柄紹介　村田製作所　日本を代表する電子部品メーカー

（2026年9月30日現在）

概　要

製造設備、材料から製品まで一貫して自社で手掛ける体制を有しており、主力製品である積層セラミックコンデンサにおいては世界トップシェアを有する電子部品メーカー。「コンデンサ」「インダクタ・EMIフィルタ」「高周波・通信」「エナジー・パワー」「機能デバイス」の5つの分野において、幅広い電子部品を手掛ける。近年は生成AIの進化に伴い、同社の手掛ける積層セラミックコンデンサの大容量化ニーズが高まっており、中長期的なAI関連ビジネスの事業拡大が期待される。

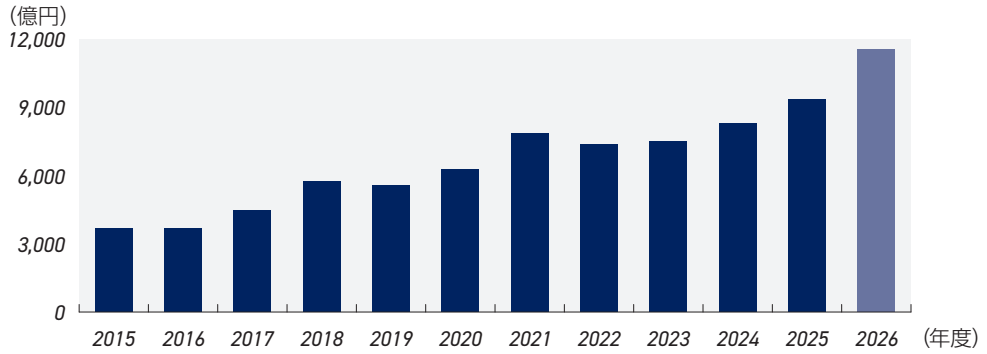
福田の視点

1 スマートフォンなどの技術進化に伴い小型化・高機能化ニーズが高まる中で、同社はその要求に応える製品を開発することで利益成長に結びつけてきた。一方で、大企業の顧客が多いことなどから、毎年の値下げが慣例化している事業でもあった。

2 今後は生成AIの急速な普及に伴うデータセンター投資の拡大を背景に、AIサーバの電源回路に使用される高単価の大容量積層セラミックコンデンサの需要増加が見込まれる。また、メモリや光ファイバー関連デバイスとは異なり、中国メーカーとの競合が限定的であることに加え、業界全体の能力増強投資も抑制的である。こうした良好な需給環境を背景とした収益性の改善にも注目しており、新たな利益成長局面入りに期待できる。

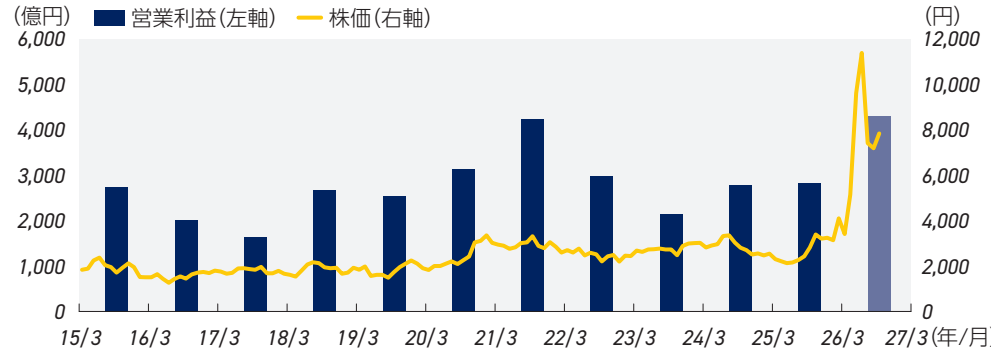
「福田の視点」は当ファンドの運用担当者の作成時点における見解であり、今後変更となる場合があります。

コンデンサ事業の売上高推移



期間：2015年度～2026年度、年次
2026年度は会社予想

村田製作所の営業利益と株価の推移



期間：営業利益は2015年度～2026年度、年次、株価は2015年3月末～2026年9月末、月次
2026年度の営業利益は会社予想

出所：会社資料、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記はファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

銘柄紹介 日立製作所 日本を代表する電機企業

（2026年9月30日現在）



概　要

IT（デジタル技術）、OT（設備の制御・運用技術）プロダクトを併せ持つ、日本の代表的な電機企業。
平成バブル以降、長期にわたって日本経済と歩調を合わせるかのように業績・株価ともに低迷したが、積極的な事業ポートフォリオ改革により、回復軌道に乗り、業績・株価ともに過去最高を更新。現在では「日本企業の変革」の実質的なリード役になっており、主力事業の成長によるさらなる企業価値向上に期待できる。今後は特に、電力需要の増加を背景とするエナジー事業の拡大に加えて、IoT（モノのインターネット）プラットフォームである「Lumada」にAIを掛け合わせることによるデジタル分野の利益成長加速に注目。

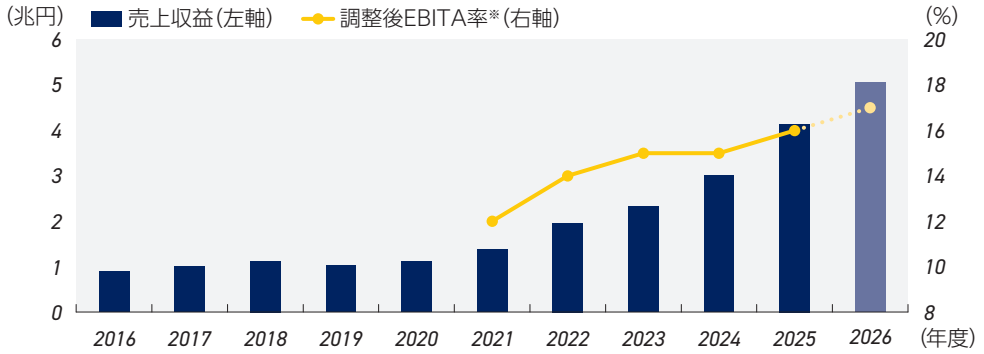
福田の視点

1 業績低迷を受け、2010年頃から事業構造改革を推進。低収益事業の売却およびM&Aを含めた成長事業の拡大を行なった。低迷からの脱却を果たし、株価も過去最高値を更新。
2 今後は、生成AIを活用したLumadaの更なる事業拡大や、エナジー事業の成長加速による利益成長を期待。

「福田の視点」は当ファンドの運用担当者の作成時点における見解であり、今後変更となる場合があります。

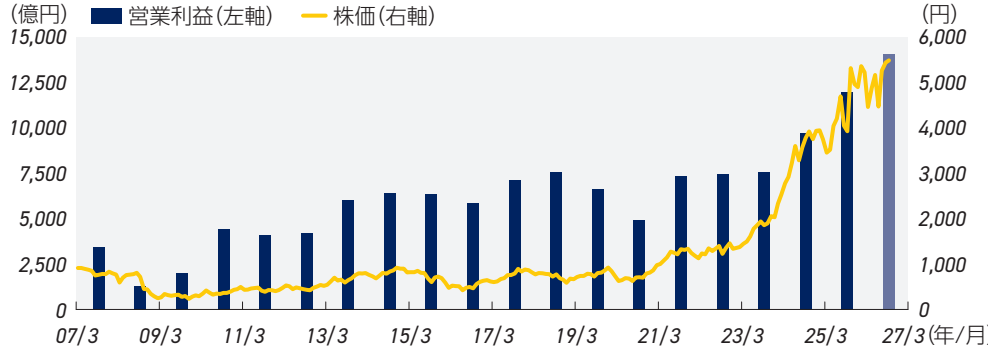
※企業の売上高に対する「一時的な要因や買収影響などを調整した、本業の真の稼ぐ力（利益率）」を示す財務指標

Lumada事業の業績推移



期間：営業収益は2016年度～2026年度、調整後EBITA率※は2021年度～2026年度、年次
2026年度は会社予想

日立製作所の営業利益と株価の推移



期間：営業利益は2007年度～2026年度、年次、株価は2007年3月末～2026年9月末、月次
2026年度の営業利益は会社予想

出所：会社資料、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記はファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用担当者からのメッセージ

運用開始から40年を超えた、これまでの歩みとこれからの想い

チーフ・ポートフォリオマネージャー　福田泰之



ファンドは2026年2月に設定から42年を迎えることができました。厚く御礼申し上げます。

ビジネス環境の変化が激しく、株価の値動きも激しいテクノロジー株式への投資にあたっては、景気や株式市場の状況を見ながら「攻め」と「守り」を臨機応変にギアチェンジして、機動的に銘柄選別を行ない変化に対応していくことが重要だと考えております。ファンドが投資対象とする情報エレクトロニクス分野は技術的イノベーションやテクノロジーの発展によって、進化しながら成長しつづける永遠のテーマだと考えております。

テクノロジーのファンドであれば、「情報エレクトロニクスファンド」だと言っていただけるような「業界の定番商品」を目指し、これからも、この志を強く持ちながら、投資収益の確保に努めてまいります。

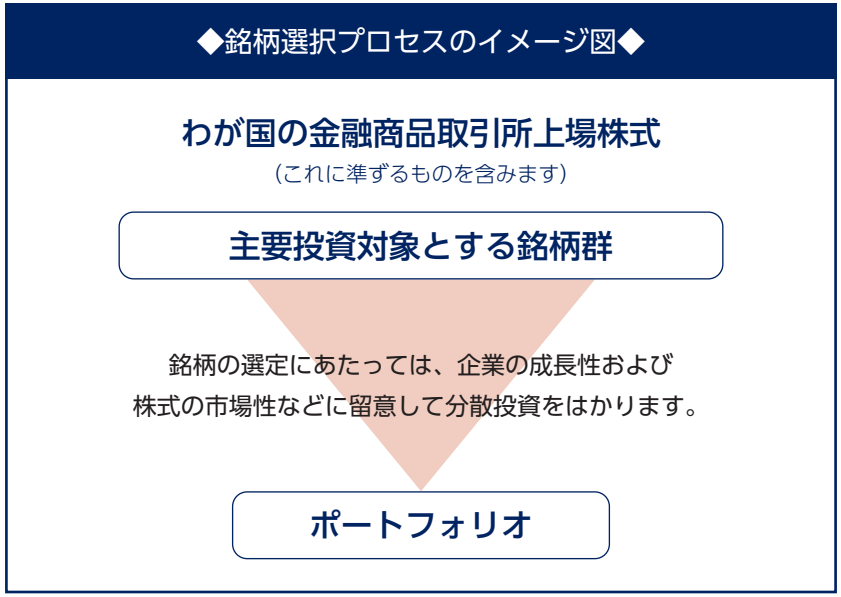
福田 泰之（ふくだ やすゆき）

チーフ・ポートフォリオマネージャー

1995年に野村證券投資信託委託（現：野村アセットマネジメント）に入社し、アナリストとして企業調査・分析を担当。その後、英国拠点においても企業調査・分析に従事したのち、東京本社にてポートフォリオマネージャーとして国内の投資信託・年金の運用担当を歴任。25年以上の運用調査経験を有し、担当する複数の日本株ファンドで良好な運用実績を実現。外部評価機関からの表彰を数多く受賞している。「臨機応変」に対応する柔軟さと、チャンスが来た時にはリスクを取って勝負する「メリハリ」をモットーに、変化の激しい市場に真摯に対峙する。2011年4月より「情報エレクトロニクスファンド」を担当。

1 わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。

2 銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
・株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

＜基準価額の変動要因＞ 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆ 株価変動リスク： ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

＜その他の留意点＞

◆ **ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。**

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
  投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
  分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
  計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- **お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

お申込みメモ

●信託期間		無期限（1984年2月22日設定）
●決算日および収益分配		年1回の毎決算時（原則、2月21日(休業日の場合は翌営業日)）に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	1日1件10億円を超えるご換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
課税関係		個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用

（2026年11月現在）

●ご購入時手数料

ご購入価額に2.2%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●運用管理費用（信託報酬） ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に年1.65%（税抜年1.50%）以内
（2026年11月20日現在年1.562%（税抜年1.42%））の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率（年±0.055%（税抜年±0.05%）の率）を乗じて得た額を加減して得た額

●その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。
（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）

- 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ファンドに関する租税 等

●信託財産留保額（ご換金時）

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

〈委託会社〉**野村アセットマネジメント株式会社**［ファンドの運用の指図を行なう者］

〈受託会社〉**三井住友信託銀行株式会社**［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：
野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル
0120-753104 <受付時間>営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/